

全労金2014春季生活闘争ニュース第15号

《合意速報No.3》

北陸労組が金庫との交渉を妥結しました！

北陸労組は、3月25日、金庫との団体交渉において、交渉の妥結を確認しました。内容は、①安定雇用は、要求通りとする。ただし、権利の付与については、有期雇用から無期雇用に転換した場合の処遇等の取扱方法を策定した後とし、処遇等の取扱方法は2014年8月末を目途に策定する、②嘱託職員2種並びに臨時職員の賃金は、応じられない。ただし、人事制度諸課題の一つとして、賃金等の処遇について、今後、労使で協議する、③正職員・一般職（常用雇用の嘱託等労働者）の一時金は、4.3ヵ月＋50,000円（要求は、4.6ヵ月）、④嘱託職員2種・臨時職員の一時金は、制度化には応じられないが、「奨励金」として勤続年数に応じて4～8万円を支給（要求は制度化）、⑤嘱託職員2種・臨時職員の退職金は、応じられない。ただし、人事制度諸課題の一つとして、今後、労使で協議する、⑥年間総労働時間の導入協議を開始する（要求通り）、⑦嘱託職員2種・臨時職員の連続休暇制度は2014年度実施に向けて規則等を改定する（要求通り）、⑧嘱託職員2種・臨時職員の教育・研修は正職員と同様の内容とし、2014年度より適用する（要求通り）、とするものです。

団体交渉で金庫からは、「精力的に協議交渉を重ね、本日回答できる状況になったことに対して労組に感謝申し上げる。これまでの交渉においては、お互い胸襟を開いて話し合った成果であったと考えている。今春闘では、要求書提出の際、全組合員からいただいた『2014年私の決意』をすべて読ませていただいた。中でもアール・ワンシステムの習熟度向上、価値づくり活動の成功、資格取得で自分自身のスキルアップを図る等の意見が多くみられ、北陸労金の発展に向けた組合員一人ひとりの決意にととても感心した。組合員の皆さん一人ひとりの決意を胸に、事業計画達成に向け、役職員一丸となって進んでいきたいと考えている。また、今回の回答内容でもあるように、人事制度の全体的な見直しの協議を中心とした継続協議も山積していることから、労使が様々な課題に向き合い認識を合わせ、北陸労金の明るい未来に向け、今後も協議していきたい」等の見解が表明されました。

藤本闘争委員長は、「要求書提出以降、精力的に協議・交渉を行なっていただいたこと、また、厳しい経営状況の中で、労組の要求主旨や職員の思いを汲み取った誠意ある回答に対して感謝申し上げます。要求書提出日の挨拶で、すべての職員が雇用不安を抱えることなく、安心して労金事業に取り組むことのできる環境づくりこそが経営の責任であり、この危機的状況を乗り越える第一歩だと述べたが、『安定雇用』に関する回答では、こうした労組の思いを汲み取っていただいたものとする。また、正職員の一時金は、満額回答と

はならなかったものの、労組としては、昨年実績を上回る回答だと受け止めている。融資残高が3年連続で期首割れとなる可能性があることや、アール・ワンシステムの費用負担等により、今後3年間の収益見通しが非常に厳しい状況が予想される中で、これまでの職員の労苦に報いること、また、次年度以降の奮闘に対する期待をもって最大限の判断をしていただいた。有期雇用労働者の賃金改善等は、春闘期間中の解決は難しいとの判断から、人事制度委員会での協議とはなったが、その他の要求も含め、雇用形態の違いによる不合理な格差を是正することの必要性について、金庫と問題意識を共有できたことは大きな成果である。職員を第一に考えて判断していただいた金庫の回答は、経営側の熱いメッセージとして職員に受け止められ、金庫側と職員の信頼関係がより一層向上し、安定的な経営基盤の構築へと繋がるものと考えている。次年度以降は、アール・ワンシステムを有効に活用し、事務の効率化による競争力を強化し、勝ち残りをかけ、『価値づくり活動』を最重要課題としつつ、業容拡大を図り、社会的存在感を有する『ろうきん』へと成長させていかなくてはならない。様々な課題が山積しているが、労使一体となって乗り越えていきたい」等を表明しました。

なお、単組は、①安定雇用は、賃金改善や退職金の制度化の要求よりも、優先的に求めた結果、有期雇用ではあるといえ、職場では必要不可欠な人財であること、雇用への不安を抱いている状態を払拭すること等、この間の交渉の中で取り組むべき課題の認識を労使で共有し、実施時期は遅れるものの要求通りとなった、②正職員の年間一時金は、金庫が置かれている経営状況から、労使双方の主張に乖離があったが、最終的に、この間の職員の頑張りに報いること、2014年度以降の職員の奮闘への期待等から、昨年の支給実績を上回ったことも含め、現時点で判断できる最大限の支給月数（額）と考える、③嘱託職員2種（再雇用者を除く）・臨時職員の一時金は、制度化には至らなかったものの、これまで臨時職員を対象に支給してきた「奨励金」を、嘱託職員2種（再雇用者を除く）を含めて昨年同様の水準で支給することとなり、昨年以上の原資を引き出すことができた、④嘱託職員2種（再雇用者を除く）・臨時職員の一時金の制度化、基本賃金の改善、退職金の制度化は、今春闘期間で解決を図ることができなかったものの、交渉の中では、「公正処遇の観点から改善に向けて検討していく必要がある」等、前向きな発言や見解が示され、人事制度諸課題の一つとして、今後、労使で協議を行うこととした回答を引き出すことができた、⑤単組独自要求は、すべての項目において要求通りの回答を引き出すことができ、公正処遇の実現に繋がる成果である、等から交渉の妥結を判断しました。

*合意単組：3単組（3月25日13時現在）

静岡・北海道・北陸

以 上